

[平成31年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

関西学院大学大学院 理工学研究科  
 先進エネルギーナノ工学専攻、環境・応用化学専攻、  
 生命医化学専攻

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人関西学院  
 令和2年5月1日現在

作成担当者

総合企画部

次長

カネモト タクマ  
 金本 琢磨  
 イトウ カオリ  
 伊藤 香織

電話番号

0798-54-6026 (直 通)

(夜間)

0798-54-6026 (直 通)

F A X

0798-54-6030

e-mail

kikaku@kwansei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
 ( ) 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 1. 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人関西学院

## (2) 大学名

関西学院大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒669-1337

兵庫県三田市学園2丁目1番地

〒662-8501

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミヤハラ アキラ) 宮原 明 (平成31年4月)	(ヒラマツ カズオ) 平松 一夫 (平成31年4月)	任期満了のため、平成31年4月1日より変更(元)
学長	(ムラタ オサム) 村田 治 (平成31年4月)		
研究科委員長	(ミズキ ジュンイチロウ) 水木 純一郎 (平成31年4月)	(キタハラ カズアキ) 北原 和明 (平成31年4月)	研究科委員長を兼ねる学部長の任期満了のため、平成31年4月1日より変更(元)
学科長等	-		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学研究科 環境・応用化学専攻 (博士課程前期課程) 修士(理学) 修士(工学) 修士(国際自然科学)	理学関係  工学関係	2年	35人	— 年次人	70人	【基礎となる学部等】 理工学部環境・応用化学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 35 ( - ) [ - ]	人 0 ( - ) [ - ]	人 35 ( - ) [ - ]	人 0 ( - ) [ - ]	1.02倍	一倍	
志願者数	43 ( - ) [ 0 ]	0 ( - ) [ 0 ]	35 ( - ) [ 0 ]	0 ( - ) [ - ]			
受験者数	43 ( - ) [ 0 ]	0 ( - ) [ 0 ]	35 ( - ) [ 0 ]	0 ( - ) [ - ]			
合格者数	41 ( - ) [ 0 ]	0 ( - ) [ 0 ]	35 ( - ) [ 0 ]	0 ( - ) [ - ]			
B 入学者数	40 ( - ) [ 0 ]	0 ( - ) [ 0 ]	32 ( - ) [ 0 ]	0 ( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A	1.14		0.91				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	40 [ 0 ] ( - )	0 [ 0 ] ( - )	32 [ 0 ] ( - )	[ ] ( )	
2年次	/		38 [ 0 ] ( - )	[ ] ( )	
計	40 [ 0 ] ( - )		70 [ 0 ] ( - )		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	40 人	2 人	令和元年度	2 人	0 人	就職(2人)
令和2年度	70 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合計		2 人		2 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数 (a)}}{\text{令和元年度の在学者数 (b)}} = \frac{2}{40} = \boxed{5.00} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{70} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学研究科 環境・応用化学専攻 (博士課程後期課程) 博士(理学) 博士(工学)	理学関係  工学関係	3年	2人	— 年次人	6人	【基礎となる学部等】 理工学部環境・応用化学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	2 ( - ) [ - ]		2 ( - ) [ - ]				0.50倍	一倍	
志願者数	1 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ 0 ]	1 ( - ) [ 0 ]						
受験者数	1 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ 0 ]	1 ( - ) [ 0 ]						
合格者数	1 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ 0 ]	1 ( - ) [ 0 ]						
B 入学者数	1 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ 0 ]	1 ( - ) [ 0 ]						
入学定員超過率 B/A	0.50		0.50						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [ 1 ] ( - )	0 [ 0 ] ( - )	1 [ 0 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		1 [ 1 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	1 [ 1 ] ( - )		2 [ 1 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )		

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	1人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	2人	0人	令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0.00} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。





【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
環境・応用化学専攻科目	国際自然科学特殊講義 I	1-2 後	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 II	1-2 前	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 III	1-2 後	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 IV	1-2 後	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 V	1-2 前	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 VI	1-2 後	2								兼12
	国際自然科学特殊講義 VII	1-2 前	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 VIII	1-2 後	2								兼11
	国際自然科学特殊講義 IX	1-2 前	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 X	1-2 後	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 XIII	1-2 前	2								兼12
	国際自然科学特論 I	1-2 前	2								兼1
	国際自然科学特論 II	1-2 後	2								兼1
	文献演習	1~2通	4			9					
	特別実験及び演習	1~2通	12			9					
小計(51科目)	-	-	16	85	0	9	0	0	0	0	兼59
合計(51科目)	-	-	16	85	0	9	0	0	0	0	兼59
卒業要件及び履修方法											
博士課程前期課程に2年以上在学し、必修科目「特別実験及び演習」12単位、「文献演習」4単位と選択科目14単位の合計30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
環境・応用化学専攻科目	国際自然科学特殊講義 I	1-2 後	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 II	1-2 前	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 III	1-2 後	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 IV	1-2 後	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 V	1-2 前	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 VI	1-2 後	2								兼14
	国際自然科学特殊講義 VII	1-2 前	2								兼2
	国際自然科学特殊講義 VIII	1-2 後	2								兼12
	国際自然科学特殊講義 IX	1-2 後	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 X	1-2 前	2								兼1
	国際自然科学特殊講義 XIII	1-2 後	2								兼12
	国際自然科学特論 I	1-2 後	2								兼1
	国際自然科学特論 II	1-2 前	2								兼1
	文献演習	1~2通	4			9					
	特別実験及び演習	1~2通	12			9					
小計(51科目)	-	-	16	85	0	9	0	0	0	0	兼62
合計(51科目)	-	-	16	85	0	9	0	0	0	0	兼62
卒業要件及び履修方法											
博士課程前期課程に2年以上在学し、必修科目「特別実験及び演習」12単位、「文献演習」4単位と選択科目14単位の合計30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。											



【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環境・ 応用化学 専攻科目	国際自然科学特殊講義Ⅰ	1-2 後		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅱ	1-2 前		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅲ	1-2 後		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅳ	1-2 後		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅴ	1-2 前		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅵ	1-2 後		2								兼13
	国際自然科学特殊講義Ⅶ	1-2 前		2								兼2
	国際自然科学特殊講義Ⅷ	1-2 後		2								兼12
	国際自然科学特殊講義Ⅸ	1-2 後		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅹ	1-2 後		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅺ	1-2 前		2								兼12
	国際自然科学特論Ⅰ	1-2 後		2								兼1
	国際自然科学特論Ⅱ	1-2 前		2								兼1
	文献演習	1~2通	4			9						
	特別実験及び演習	1~2通	12			9						
小計(51科目)	-	16	85	0	9	0	0	0	0		兼63	
合計(51科目)	-	16	85	0	9	0	0	0	0		兼63	
卒業要件及び履修方法												
博士課程前期課程に2年以上在学し、必修科目「特別実験及び演習」12単位、「文献演習」4単位と選択科目14単位の合計30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和元年度】**

- ・開講学期の見直しにより、「物質創成化学特論Ⅰ」「国際自然科学特論Ⅱ」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・開講学期の見直しと、クラス数及び担当教員の編成を見直したことにより、「環境・応用化学特殊講義Ⅰ」の配当年次を「1・2前」から「1・2前後」に変更し、兼任・兼任を「1」から「2」に変更。
- ・開講学期の見直しにより、「研究開発型ベンチャー創成」「国際自然科学特殊講義Ⅸ」「国際自然科学特論Ⅰ」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・クラス数及び担当教員の編成を見直したことにより、「国際自然科学特殊講義Ⅵ」の兼任・兼任を「12」から「13」に変更。
- ・クラス数及び担当教員の編成を見直したことにより、「国際自然科学特殊講義Ⅶ」の兼任・兼任を「1」から「2」に変更。
- ・クラス数及び担当教員の編成を見直したことにより、「国際自然科学特殊講義Ⅷ」の兼任・兼任を「11」から「12」に変更。
- ・兼任・兼任の小計及び合計数を「兼59」から「兼63」に変更。

**【令和2年度】**

- ・開講学期の見直しにより、「エネルギー材料特論Ⅲ」「国際自然科学特殊講義Ⅹ」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・クラス数及び担当教員の編成を見直したことにより、「知的財産特論」の兼任・兼任を「3」から「2」に変更。
- ・クラス数及び担当教員の編成を見直したことにより、「国際自然科学特殊講義Ⅵ」の兼任・兼任を「13」から「14」に変更。
- ・開講学期の見直しにより、「国際自然科学特殊講義ⅩⅢ」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・兼任・兼任の小計及び合計数を「兼63」から「兼62」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	49 科目	0 科目	51 科目	2 科目 [ 0 ]	49 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	51 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。
-------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{51} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

## 2. 授業科目の概要

<理工学研究科 環境・応用化学専攻（博士課程後期課程）>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環境・応用化学専攻科目	研究計画法ⅠA	1前	1			9						
	研究計画法ⅠB	1後	1			9						
	研究計画法ⅡA	2前	1			9						
	研究計画法ⅡB	2後	1			9						
	論文作成演習ⅠA	1前	1			9						
	論文作成演習ⅠB	1後	1			9						
	論文作成演習ⅡA	2前	1			9						
	論文作成演習ⅡB	2後	1			9						
	(特別研究)	1~3通	-			9						
	小計(8科目)	-	8	0	0	9	0	0	0	0	0	兼0
合計(8科目)	-	8	0	0	9	0	0	0	0	0	兼0	
卒業要件及び履修方法												
博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、環境・応用化学専攻科目の必修科目の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。												

#### 【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環境・応用化学専攻科目	研究計画法ⅠA	1前	1			9						
	研究計画法ⅠB	1後	1			9						
	研究計画法ⅡA	2前	1			9						
	研究計画法ⅡB	2後	1			9						
	論文作成演習ⅠA	1前	1			9						
	論文作成演習ⅠB	1後	1			9						
	論文作成演習ⅡA	2前	1			9						
	論文作成演習ⅡB	2後	1			9						
	(特別研究)	1~3通	-			9						
	小計(8科目)	-	8	0	0	9	0	0	0	0	0	兼0
合計(8科目)	-	8	0	0	9	0	0	0	0	0	兼0	
卒業要件及び履修方法												
博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、環境・応用化学専攻科目の必修科目の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環境・応用化学専攻科目	研究計画法ⅠA	1前	1			9						
	研究計画法ⅠB	1後	1			9						
	研究計画法ⅡA	2前	1			9						
	研究計画法ⅡB	2後	1			9						
	論文作成演習ⅠA	1前	1			9						
	論文作成演習ⅠB	1後	1			9						
	論文作成演習ⅡA	2前	1			9						
	論文作成演習ⅡB	2後	1			9						
	(特別研究)	1~3通	-			9						
小計(8科目)	-	8	0	0	9	0	0	0	0	0	兼0	
合計(8科目)	-	8	0	0	9	0	0	0	0	0	兼0	

卒業要件及び履修方法

博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、環境・応用化学専攻科目の必修科目の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。



(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

該当なし。

【令和2年度】

該当なし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	0 科目	0 科目	8 科目	8 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	8 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。
-------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

### (6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3. 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学（必要 面積3,000㎡）と共用  新たに土地を購入し たため変更（2）
	校舎敷地	267,720㎡ <del>267,458㎡</del>	23,532㎡	—㎡	291,252㎡ <del>290,990㎡</del>	
	運動場用地	277,465㎡	9,812㎡	—㎡	287,277㎡	
	小 計	545,185㎡ 544,923㎡	33,344㎡	—㎡	578,529㎡ 578,267㎡	
	そ の 他	44,703㎡ 44,657㎡	4,098㎡	—㎡	48,801㎡ 48,755㎡	
	合 計	589,888㎡ 589,580㎡	37,442㎡	—㎡	627,330㎡ 627,022㎡	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学（必要 面積2,850㎡）と共用  総務・施設管理部分 室設置による面積変 更（2） 算出方法にミスが あったため訂正 （元）（2） 西宮北口キャンパ ス開設による面積変更 （元）	
	244,725㎡ 244,464㎡ 242,790㎡ (244,464㎡) <del>(242,790㎡)</del>	20,357㎡ 20,450㎡ 19,166㎡ (20,450㎡) <del>(19,166㎡)</del>	399㎡ 365㎡  (365㎡)	265,481㎡ 265,279㎡ 262,321㎡ (265,279㎡) <del>(262,321㎡)</del>		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 【講義室】 算出方法にミスが あったため訂正 （2） 大阪梅田キャンパ ス10階改修・張記念館 について教室等の区 分に関する見直しに 伴う変更（元） 【演習室】 張記念館について教 室等の区分の見直 し・商学部地下1階改 修・西宮北口キャン パス開設に伴う変更 （元） 【実験実習室】 神戸三田キャンパ スⅦ号館の一部研究 室に関する区分の見 直しに伴う変更（2） F号館共用部見直 し・西宮北口キャン パス開設に伴う変更 （元） 【情報処理学習施 設】 西宮上ヶ原キャン パスの一部PC室に関 する区分の見直しに 伴う変更（2） 【補助職員】 新規採用による増員 （2） 退職による人員減 （元）
	254室 255室 257室	172室 166室	293室 292室 281室	45室 46室 49人 44人 (補助職員 45人)	13室  (補助職員 10人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			
	理工学研究科環境・応用化学専攻		27 室			

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	【図書】【学術雑誌】資料の増加により変更(2) 【視聴覚資料】除籍及び出版件数の減少により変更(元) 【機械・器具】新規取得及び除却し、新規取得が除却を上回ったため増加(元)(2) 【標本】算出方法にミスがあったため訂正(2) 新規取得及び除却し、新規取得が除却を上回ったため増加(元)			
		[うち外国書]冊	[うち外国書]種	電子ジャーナル [うち外国書]					点	点	点
		理工学研究科 環境・応用化学 専攻	52,903 [19,787] 50,668 [19,232] (51,606 [19,471])	2,303 [1,161] 2,240 [1,148] (2,251 [1,148])					23,530 [22,109] 21,991 [20,863] (23,273 [21,867])	1,151 1,167 (1,136)	2,076 2,031 1,916 (2,031)
計	52,903 [19,787] 50,668 [19,232] (51,606 [19,471])	2,303 [1,161] 2,240 [1,148] (2,251 [1,148])	23,530 [22,109] 21,991 [20,863] (23,273 [21,867])	1,151 1,167 (1,136)	2,076 2,031 1,916 (2,031)	0 2 0 (2)					
(6)	図書館	面積		閲覧座席数	収納可能冊数			大学全体			
		26,044㎡		2,634席	2,750,000冊						
(7)	体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体				
		16,191㎡		-							
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。  学費改定により変更(元)(2)		
			教員1人当り研究費等	3,971千円	3,982千円	図書購入費	12,642千円	12,642千円		12,642千円	
		共同研究費等	8,109千円	8,109千円	設備購入費	38,671千円	15,172千円	15,172千円			
		博士課程前期課程									
		学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
			1,210千円 1,333千円	1,010千円 1,103千円	-千円	-千円	-千円	-千円			
		博士課程後期課程									
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
	763千円 1,333千円	563千円 1,103千円	563千円 1,103千円	-千円	-千円	-千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度		
神学部	4	30	—	120	学士 (神学)	0.94	0.93	—	昭和27年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
文学部						1.01	1.04	—		同上	
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学士 (文学)	1.01	1.05	—	平成15年		
総合心理科学科	4	175	—	700	学士 (文学)	1.04	1.08	—	平成15年		
文学言語学科	4	320	—	1,280	学士 (文学)	1.00	1.02	—	平成15年		
社会学部						1.01	0.99	—		同上	
社会学科	4	650	—	2,600	学士 (社会学)	1.01	0.99	—	昭和35年		
法学部						1.01	0.98	—		同上	
法律学科	4	520	—	2,080	学士 (法学)	0.98	0.96	—	昭和23年		
政治学科	4	160	—	640	学士 (法学)	1.12	1.06	—	昭和23年		
経済学部	4	680	—	2,720	学士 (経済学)	1.00	1.03	—	昭和23年	同上	
商学部	4	650	—	2,600	学士 (商学)	1.01	1.04	—	昭和26年	同上	
理工学部						0.97	0.98	—		兵庫県三田市 学園2丁目 1番地	
数理科学科	4	75	—	300	学士 (理学)	0.93	0.89	—	平成21年		
物理学科	4	75	—	300	学士 (理学)	0.96	0.94	—	昭和36年		
先進エネルギーナノ工学科	4	80	—	320	学士 (工学)	0.89	0.97	—	平成27年		
化学科	4	75	—	300	学士 (理学)	0.97	0.97	—	昭和36年		
環境・応用化学科	4	80	—	320	学士 (工学)	0.95	1.02	—	平成27年		
生命科学科	4	80	—	320	学士 (生命科学)	0.97	1.02	—	平成14年		
生命医化学科	4	80	—	320	学士 (生命医化学)	0.97	0.98	—	平成27年		
情報科学科	4	75	—	300	学士 (情報科学)	1.02	0.93	—	平成14年		
人間システム工学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.10	1.07	—	平成21年		
総合政策学部			3年次			1.00	0.96	—		同上	学部一括 募集を実施
総合政策学科	4	245	20	1,020	学士 (総合政策)	1.00	0.96	—	平成7年		
メディア情報学科	4	120	—	480	学士 (総合政策)	1.00	0.96	—	平成14年		
都市政策学科	4	100	—	400	学士 (総合政策)	1.00	0.96	—	平成21年		
国際政策学科	4	125	10	520	学士 (総合政策)	1.00	0.96	—	平成21年		
人間福祉学部						1.02	1.04	—		兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
社会福祉学科	4	130	—	520	学士 (社会福祉学)	0.98	1.00	—	平成20年		
社会起業学科	4	70	—	280	学士 (社会起業)	1.10	1.14	—	平成20年		
人間科学科	4	100	—	400	学士 (人間科学)	1.00	1.03	—	平成20年		

大学の名称	関西学院大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開年度	設年度	所在地
教育学部 教育学科	年	4	350	3年次 5	人 1,410	1.01 1.01	1.04 1.04	— —	— —	平成25年	兵庫県西宮市 岡田山 7番54号
国際学部 国際学科	4	300	—	1,200	学士 (国際学)	1.01 1.01	1.06 1.06	— —	— —	平成22年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
大学全体	4	5,700	3年次 35	22,870	—	—	—	—	—	—	—
大学の名称	関西学院大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開年度	設年度	所在地
神学研究科 神学専攻 博士課程前期課程	年	人	年次 人	人	修士 (神学)	0.65	0.50	—	—	昭和27年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
博士課程後期課程	3	2	—	6	博士 (神学)	0.66	0.00	—	—	昭和29年	
文学研究科 文化歴史学専攻 博士課程前期課程	2	22	—	44	修士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.47	0.45	—	—	平成19年	同上
博士課程後期課程	3	7	—	21	博士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.37	0.28	—	—	平成19年	
総合心理科学専攻 博士課程前期課程	2	20	—	40	修士 (心理科学) (学校教育学)	0.72	0.65	—	—	平成19年	
博士課程後期課程	3	6	—	18	博士 (心理学) (教育心理学)	0.38	0.16	—	—	平成19年	
文学言語学専攻 博士課程前期課程	2	22	—	44	修士 (文学) (言語学)	0.20	0.27	—	—	平成19年	
博士課程後期課程	3	7	—	21	博士 (文学) (言語学)	0.75	0.42	—	—	平成19年	
社会学研究科 社会学専攻 博士課程前期課程	2	12	—	24	修士 (社会学)	1.03	1.41	—	—	昭和36年	同上
博士課程後期課程	3	4	—	12	博士 (社会学)	1.08	1.00	—	—	昭和36年	

大学の名称	関西学院大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学定 員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度		
法学研究科 法学・政治学専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士 (法学)	0.21	0.20	—	平成16年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
政治学専攻 博士課程後期課程	3	2	—	6	博士 (法学)	0.33	0.00	—	昭和34年		
基礎法学専攻 博士課程後期課程	3	2	—	6	博士 (法学)	0.16	0.50	—	昭和29年		
民刑事法学専攻 博士課程後期課程	3	2	—	6	博士 (法学)	0.50	1.00	—	昭和38年		
経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.18	0.10	—	昭和25年	同上	
博士課程後期課程	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.33	0.00	—	昭和29年		
商学研究科 商学専攻 博士課程前期課程	2	30	—	60	修士 (商学) (経営学) (会計学) (マーケティング) (ファイナンス) (ビジネス情報) (国際ビジネス)	0.31	0.26	—	昭和28年	同上	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (商学)	0.33	0.20	—	昭和36年		
理工学研究科 数理学専攻 博士課程前期課程	2	10	—	20	修士 (理学) (工学)	1.10	1.70	—	平成21年	兵庫県三田市 学園2丁目 1番地	
博士課程後期課程	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.16	0.50	—	平成23年		
物理学専攻 博士課程前期課程	2	22	—	44	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.79	0.77	—	昭和40年		
博士課程後期課程	3	3	—	9	博士 (理学) (工学)	0.44	0.00	—	昭和42年		
先進エネルギーナノ工学専攻 博士課程前期課程	2	30	—	60	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.08	1.46	—	令和元年		
博士課程後期課程	3	2	—	4	博士 (理学) (工学)	0.25	0.50	—	令和元年		

大学の名称	関西学院大学大学院									備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学定 員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度		
理工学研究科 化学専攻 博士課程前期課程	2	33	—	66	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.15	1.15	—	昭和40年	兵庫県三田市 学園2丁目 1番地	
博士課程後期課程	3	6	—	18	博士 (理学) (工学)	0.55	0.16	—	昭和42年		
環境・応用化学専攻 博士課程前期課程	2	35	—	70	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.02	0.91	—	令和元年		
博士課程後期課程	3	2	—	4	博士 (理学) (工学)	0.50	0.50	—	令和元年		
生命科学専攻 博士課程前期課程	2	35	—	70	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.66	0.62	—	平成16年		
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (理学) (工学)	0.00	0.00	—	平成18年		
生命医化学専攻 博士課程前期課程	2	30	—	60	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.88	0.86	—	令和元年		
博士課程後期課程	3	2	—	4	博士 (理学) (工学)	0.50	0.00	—	令和元年		
情報科学専攻 博士課程前期課程	2	22	—	44	修士 (理学) (工学)	1.38	1.50	—	平成18年		
博士課程後期課程	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.16	0.50	—	平成18年		
人間システム工学専攻 博士課程前期課程	2	25	—	50	修士 (理学) (工学)	1.44	1.52	—	平成25年		
博士課程後期課程	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.16	0.00	—	平成25年		
総合政策研究科 総合政策専攻 博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (総合政策)	0.28	0.42	—	平成11年		同上
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (総合政策)	0.13	0.20	—	平成13年		



大学の名称	関西学院大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学定 員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度	
言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻 博士課程前期課程	2	30	—	60	修士 (言語科学) (言語文化学) (言語教育学) (日本語教育学)	0.61	0.56	—	平成13年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
博士課程後期課程	3	3	—	9	博士 (言語 コミュニケーション 文化)	1.33	0.66	—	平成15年	
人間福祉研究科 人間福祉専攻 博士課程前期課程	2	8	—	16	修士 (人間福祉)	0.93	0.75	—	平成20年	同上
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (人間福祉)	0.53	0.20	—	平成20年	
教育学研究科 教育学専攻 博士課程前期課程	2	6	—	12	修士 (教育学)	0.91	1.16	—	平成21年	兵庫県西宮市 岡田山 7番54号
博士課程後期課程	3	3	—	9	博士 (教育学)	0.66	0.33	—	平成21年	
国際学研究科 国際学専攻 博士課程前期課程	2	6	—	12	修士 (国際学)	0.33	0.16	—	平成26年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
博士課程後期課程	3	2	—	6	博士 (国際学)	0.33	0.00	—	平成26年	
司法研究科 法務専攻 専門職学位課程	3	30	—	90	法務博士 (専門職)	0.94	1.20	—	平成16年	兵庫県西宮市 高松町 5番22号 西宮ガーデンズ ゲート館 7階
経営戦略研究科 先端マネジメント専攻 博士課程後期課程	3	4	—	12	博士 (先端マネジメント)	1.41	1.00	—	平成20年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
経営戦略専攻 専門職学位課程	2	100	—	200	経営管理修士 (専門職)	0.91	0.77	—	平成17年	大阪府大阪市 北区茶屋町 19番19号 77ローズタワー 14階
会計専門職専攻 専門職学位課程	2	70	—	140	会計修士 (専門職)	0.43	0.42	—	平成17年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
大学院全体	—	821	—	1754	—	—	—	—	—	—

大学の名称	聖和短期大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学定 員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	
保育科	年 2	人 150	年次 人 —	人 300	短期大学士 (保育学)	倍 0.92	0.94	—	年度 昭和25年	兵庫県西宮市 岡田山 7番54号	
短期大学全体	2	150	—	300	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 6. 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (平成30年)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7. その他全般的事項

<理工学研究科 環境・応用化学専攻 博士課程前期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント(以下、FD)部会を設置している。別紙3「大学院教務学生委員会規程」を添付。</li><li>・理工学研究科では教員の資質の維持向上のために、FD委員会を設置している。</li></ul> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大学院教務学生委員会は原則的に月1回開催。委員は教務機構長、教務副機構長、各研究科の研究科副委員長等で構成されている。</li><li>・大学院FD部会は必要に応じ随時開催。令和元年度は年1回開催した。委員は教務副機構長、各研究科の研究科副委員長、高等教育推進センター副長等で構成されている。</li><li>・理工学研究科のFD委員会は、理工学部と合同で平成30年度は6回、令和元年度は3回開催した。委員はコンビーナ(研究科委員長補佐)および各専攻から選出された9名で構成されている。</li></ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大学院教務学生委員会は別紙3「大学院教務学生委員会規程」第6条に記載のとおり、大学院全般にわたる諸規程のうち教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項、授業実施に関する事項、全学的な大学院の教務上の事項(学生による授業評価アンケートの実施など)等を議決する。大学院FD部会は、第8条に規定されているとおり、大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議する。</li><li>・理工学研究科のFD委員会では、カリキュラムワーキンググループや理工学部FD委員会と連携し、研究科の教育方針やその特色に照らしあわせて、組織的に教育環境向上と教員の教育能力向上を目指した取組みを推進した。</li></ul>
--

## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・新任教員研修（全学）（平成30年度、令和元年度）
- ・大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」（全学）（平成30年度）
- ・FD講演会・FDワークショップ・LMS利用講習会（全学）（平成30年度、令和元年度）
- ・SD講演会（全学）（平成30年度）
- ・ホームページの充実（全学）（平成30年度）
- ・各研究科のFD活動報告「高等教育推進センターニュースレター」（全学）（平成30年度、令和元年度）
- ・FD講演会の開催（理工学研究科）（平成30年度、令和元年度）
- ・国際修士プログラムに関する聴き取り調査の実施（理工学研究科）（平成30年度、令和元年度）
- ・シラバス内容の質向上に向けた取組み（理工学研究科）（平成30年度、令和元年度）
- ・授業評価アンケート内容の見直し・実施（理工学研究科）（平成30年度、令和元年度）

### b 実施方法

- ・新任教員研修は、毎年度初めに大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度、人権問題等について新任教員オリエンテーションとして行っている。また、この研修内でFD講演会やLMSの操作法の講習も実施し、教員の資質の維持向上を図っている。
- ・本学の教員や教員を志す大学院生（既に非常勤講師等で教壇に立っている者を含む）を対象として、授業の方法等をブレFDとして実施している。なお、関西地区FD連絡協議会と共催し、他大学の教員も受け入れている。
- ・全学の教職員を対象として、FD講演会、FDワークショップ、LMS利用講習会、SD講演会を実施している。
- ・大学のホームページにFD関連サイトを開設し、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨や、今後開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・理工学研究科のFD委員会では、平成30年度は、FD講演会を開催し、理工学研究科専任教員を対象に、外部講師を招き、理工学部FD委員会と共同で、「反転授業で何がかわるのか？～先行事例から学ぶ、反転授業の特徴と留意点～」と題して、反転学習の定義から実践までのエッセンスを紹介してもらった。令和元年度は、令和3年度に大学入試改革を目前に控えていることから、「2021年度入試改革への関学の取り組み」と題して、高大接続センター長としてこれに直接関わっている本学部・研究科の北村泰彦教授による講演会を実施した。
- ・理工学研究科では英語のみで講義・研究を行う国際修士プログラムを開講している。このプログラムの問題点のチェック及び授業内容の見直しのため、留学生全員への面接による聴き取りを行い、既習内容と研究テーマのマッチングの確認、生活面での問題点等についての調査を行った。令和元年度も平成30年度に引き続き、9月に修了した留学生に対して、授業内容、生活面での問題点等について面接による聴き取り調査を行った。
- ・FD委員会内でシラバスの質の向上に向けた表記方法の整理や、英語での表記の追記方法について検討した。
- ・平成30年度は、授業評価アンケート内容の見直しを行った結果、学部と同じアンケート項目で学修行動と授業に関する調査を実施することとなり、実施後に、科目ごとの集計を行った。令和元年度も、学部と同じアンケート項目とした。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに新任教員が全員参加する。平成22年度から、本学が全新任者を対象として実施してきた学院紹介等を含むオリエンテーションプログラムと、従来から行われていた人権研修プログラムに、研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新たに研修プログラムとして加えた。令和元年度からは、「授業における学生への配慮」や「ハラスメント」等についてのプログラムも加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組みとして実施している。
- ・平成24年度から平成30年度まで「講義方法のブラッシュアップ」というテーマで講師を迎え、授業の構成、黒板の使い方等について、夏季にワークショップを行った。
- ・平成30年度はFD講演会を2回、LMS利用講習会を15回、SD講演会を1回、FDワークショップを3回開催した。令和元年度はFD講演会を1回、LMS利用講習会を15回、FDワークショップを5回開催した。なお、SD講演会は令和2年3月12日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期した。今後も同様の規模で実施する予定である。
- ・大学ホームページのFDサイト「教育改善・FDへの取組み」に、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨、今後学内の部課で開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・各研究科のFD委員会が1年間取組んだ内容について報告書にまとめ、「高等教育推進センターニュースレター」に掲載している。
- ・理工学研究科のFD委員会で、平成30年度は、外部講師を招いて講演会を1回開催した。令和元年度は、本学部・研究科の教授による講演会を1回開催した。また国際修士プログラムに関する聴き取り調査のため、理工学研究科留学生を対象に、個別面接を1名につき年1回実施した。その他、学修行動と授業に関する調査を、平成30年度に引き続き令和元年度も、春学期と秋学期にそれぞれ1回ずつ実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・授業評価アンケートの集計・分析結果は、各研究科の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための基礎資料として活用している。

・各研究科の大学院生の代表との懇談を行うなど、教育研究環境の整備等にも活用している。

・理工学研究科のFD委員会におけるFD講演会では、平成30年度は、反転学習が単なる自宅と教室での学習順序の反転という物理的意味ではなく、反転による効果付与に必要な取組みや現状での効果の評価や課題についても丁寧な説明があり、教員の大半が聴講し、講演後には反転学習の意義や具体的な導入を想定した問題点を認識することができた。令和元年度は、入試改革に伴う学生の変容に関する講演が行われ、講演後には質疑応答や議論が活発になされた。また、当日聴講できなかった教員のために、講演を録画し、本学の教員用のサイトで閲覧できるようにした。

・留学生への聴き取り調査の結果、「授業数が少なく、履修したい科目が無かった」等の意見があり、今後の国際修士プログラムの課題として全員が共有した。また、履修登録システムやお知らせが日本語表記のみであるとの指摘があり至急対応するよう、大学執行部に改修の要望を行うこととした。

・シラバス内容の質向上に向けた取組みでは、FD委員会での検討の結果、平成30年度は、理工学研究科独自のシラバス作成のガイドラインを作成し、教員で共有することになった。また英語表記の追記に関しては、理工学研究科の英語科目担当教員との連携を強化し、担当教員と英語科目担当教員とが協力して作成することとし、研究科内で承認を経て実施した。令和元年度は、既に作成されているシラバス作成ガイドラインに従い、品質の向上と保証にむけた表記方法について検討した。本年度は特に、シラバス中の授業計画、授業目的、到達目標の記載を重点課題として検討を行った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・大学院生の授業評価に関しては、平成19年度から、毎年度、学期ごとに全学生を対象に授業評価を実施し、回収、集計、分析を行っている。その結果は研究科内の会議等に報告している。報告された内容については、カリキュラム構成、研究環境をより充実したものにするための基礎資料として、また個々の教員の授業改善の資料として活用している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・各研究科においておおむね次のような方法で公開している。

- ①アンケート結果を報告書にまとめ教員・学生に公表
- ②本学のホームページで教員・学生・社会一般に公表

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。  
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

<理工学研究科 環境・応用化学専攻 博士課程前期課程>

環境・応用化学専攻博士課程前期課程は、令和元年度は1期生として入学定員35名に対して40名の新入生を迎えた。入学定員超過率は1.14倍であった。完成年度の令和2年度は令和元年度のデータを活用し、十分な入学者を確保できるよう慎重に合格者数を検討した結果、32名の新入生を確保した。入学定員超過率は、0.91倍、平均入学定員超過率は、1.02倍となった。次年度も入学定員の超過、未充足に十分注意し、合格者を決定したい。

地球環境問題は様々な要因が相互に複雑に絡み合っており、この問題を解決するためには、最先端の応用化学とともに地球環境に関連する幅広い分野にわたった知識の修得が必要となる。環境・応用化学専攻博士課程前期課程の設置の趣旨・目的は、上記の問題解決に貢献するための高度専門職業人の育成であり、応用化学のみならず、環境化学のほか、地球科学など環境に関連する分野の最先端の学問知識を修得させるとともに実験技術の修得を行う。具体的には、地球環境と物質との関係について専門的に深く学ぶため、グリーンイノベーションを基盤とする三つの領域（環境分析・地球化学系、機能探索系、物質創成系）に大別された地球規模の環境問題の解決につながるテーマに関する教育・研究を行う。この趣旨・目的を実現するために、本専攻の教員組織及び教育課程を編成し、1年目は予定していた全ての科目を適正な規模で開講することができた。2年目の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、春学期の授業については、感染拡大防止のためオンラインを活用しつつ、教育の質の担保に留意しながら開講している。今後も、この設置の趣旨・目的を実現するために、設置計画を踏まえた適切な教育及び教育の質の向上のための取組みを継続して実施する。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・令和3年3月末日までに公表

###### b 公表方法

- ・大学Webサイトにて公表予定（令和3年3月末を予定）

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年度に大学基準協会の評価を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。



(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [  有  無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内  公表後2～3ヶ月以内  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載  その他（ ） ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

## 7. その他全般的事項

<理工学研究科 環境・応用化学専攻 博士課程後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）部会を設置している。別紙3「大学院教務学生委員会規程」を添付。</li><li>・理工学研究科では教員の資質の維持向上のために、FD委員会を設置している。</li></ul> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大学院教務学生委員会は原則的に月1回開催。委員は教務機構長、教務副機構長、各研究科の研究科副委員長等で構成されている。</li><li>・大学院FD部会は必要に応じ随時開催。令和元年度は年1回開催した。委員は教務副機構長、各研究科の研究科副委員長、高等教育推進センター副長等で構成されている。</li><li>・理工学研究科のFD委員会は、理工学部と合同で平成30年度は6回、令和元年度は3回開催した。委員はコンビーナ（研究科委員長補佐）および各専攻から選出された9名で構成されている。</li></ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大学院教務学生委員会は別紙3「大学院教務学生委員会規程」第6条に記載のとおり、大学院全般にわたる諸規程のうち教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項、授業実施に関する事項、全学的な大学院の教務上の事項（学生による授業評価アンケートの実施など）等を議決する。大学院FD部会は、第8条に規定されているとおり、大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議する。</li><li>・理工学研究科のFD委員会では、カリキュラムワーキンググループや理工学部FD委員会と連携し、研究科の教育方針やその特色に照らしあわせて、組織的に教育環境向上と教員の教育能力向上を目指した取組みを推進した。</li></ul>
--

## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・新任教員研修（全学）（平成30年度、令和元年度）
- ・大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」（全学）（平成30年度）
- ・FD講演会・FDワークショップ・LMS利用講習会（全学）（平成30年度、令和元年度）
- ・SD講演会（全学）（平成30年度）
- ・ホームページの充実（全学）（平成30年度）
- ・各研究科のFD活動報告「高等教育推進センターニュースレター」（全学）（平成30年度、令和元年度）
- ・FD講演会の開催（理工学研究科）（平成30年度、令和元年度）
- ・国際修士プログラムに関する聴き取り調査の実施（理工学研究科）（平成30年度、令和元年度）
- ・シラバス内容の質向上に向けた取組み（理工学研究科）（平成30年度、令和元年度）
- ・授業評価アンケート内容の見直し・実施（理工学研究科）（平成30年度、令和元年度）

### b 実施方法

- ・新任教員研修は、毎年度初めに大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度、人権問題等について新任教員オリエンテーションとして行っている。また、この研修内でFD講演会やLMSの操作法の講習も実施し、教員の資質の維持向上を図っている。
- ・本学の教員や教員を志す大学院生（既に非常勤講師等で教壇に立っている者を含む）を対象として、授業の方法等をブレFDとして実施している。なお、関西地区FD連絡協議会と共催し、他大学の教員も受け入れている。
- ・全学の教職員を対象として、FD講演会、FDワークショップ、LMS利用講習会、SD講演会を実施している。
- ・大学のホームページにFD関連サイトを開設し、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨や、今後開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・理工学研究科のFD委員会では、平成30年度は、FD講演会を開催し、理工学研究科専任教員を対象に、外部講師を招き、理工学部FD委員会と共同で、「反転授業で何が変わるのか？～先行事例から学ぶ、反転授業の特徴と留意点～」と題して、反転学習の定義から実践までのエッセンスを紹介してもらった。令和元年度は、令和3年度に大学入試改革を目前に控えていることから、「2021年度入試改革への関学の取り組み」と題して、高大接続センター長としてこれに直接関わっている本学部・研究科の北村泰彦教授による講演会を実施した。
- ・理工学研究科では英語のみで講義・研究を行う国際修士プログラムを開講している。このプログラムの問題点のチェック及び授業内容の見直しのため、留学生全員への面接による聴き取りを行い、既習内容と研究テーマのマッチングの確認、生活面での問題点等についての調査を行った。令和元年度も平成30年度に引き続き、9月に修了した留学生に対して、授業内容、生活面での問題点等について面接による聴き取り調査を行った。
- ・FD委員会内でシラバスの質の向上に向けた表記方法の整理や、英語での表記の追記方法について検討した。
- ・平成30年度は、授業評価アンケート内容の見直しを行った結果、学部と同じアンケート項目で学修行動と授業に関する調査を実施することとなり、実施後に、科目ごとの集計を行った。令和元年度も、学部と同じアンケート項目とした。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに新任教員が全員参加する。平成22年度から、本学が全新任者を対象として実施してきた学院紹介等を含むオリエンテーションプログラムと、従来から行われていた人権研修プログラムに、研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新たに研修プログラムとして加えた。令和元年度からは、「授業における学生への配慮」や「ハラスメント」等についてのプログラムも加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組みとして実施している。
- ・平成24年度から平成30年度まで「講義方法のブラッシュアップ」というテーマで講師を迎え、授業の構成、黒板の使い方等について、夏季にワークショップを行った。
- ・平成30年度はFD講演会を2回、LMS利用講習会を15回、SD講演会を1回、FDワークショップを3回開催した。令和元年度はFD講演会を1回、LMS利用講習会を15回、FDワークショップを5回開催した。なお、SD講演会は令和2年3月12日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期した。今後も同様の規模で実施する予定である。
- ・大学ホームページのFDサイト「教育改善・FDへの取組み」に、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨、今後学内の部課で開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・各研究科のFD委員会が1年間取組んだ内容について報告書にまとめ、「高等教育推進センターニュースレター」に掲載している。
- ・理工学研究科のFD委員会で、平成30年度は、外部講師を招いて講演会を1回開催した。令和元年度は、本学部・研究科の教授による講演会を1回開催した。また国際修士プログラムに関する聴き取り調査のため、理工学研究科留学生を対象に、個別面接を1名につき年1回実施した。その他、学修行動と授業に関する調査を、平成30年度に引き続き令和元年度も、春学期と秋学期にそれぞれ1回ずつ実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・授業評価アンケートの集計・分析結果は、各研究科の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための基礎資料として活用している。

・各研究科の大学院生の代表との懇談を行うなど、教育研究環境の整備等にも活用している。

・理工学研究科のFD委員会におけるFD講演会では、平成30年度は、反転学習が単なる自宅と教室での学習順序の反転という物理的意味ではなく、反転による効果付与に必要な取組みや現状での効果の評価や課題についても丁寧な説明があり、教員の大半が聴講し、講演後には反転学習の意義や具体的な導入を想定した問題点を認識することができた。令和元年度は、入試改革に伴う学生の変容に関する講演が行われ、講演後には質疑応答や議論が活発になされた。また、当日聴講できなかった教員のために、講演を録画し、本学の教員用のサイトで閲覧できるようにした。

・留学生への聴き取り調査の結果、「授業数が少なく、履修したい科目が無かった」等の意見があり、今後の国際修士プログラムの課題として全員が共有した。また、履修登録システムやお知らせが日本語表記のみであるとの指摘があり至急対応するよう、大学執行部に改修の要望を行うこととした。

・シラバス内容の質向上に向けた取組みでは、FD委員会での検討の結果、平成30年度は、理工学研究科独自のシラバス作成のガイドラインを作成し、教員で共有することになった。また英語表記の追記に関しては、理工学研究科の英語科目担当教員との連携を強化し、担当教員と英語科目担当教員とが協力して作成することとし、研究科内で承認を経て実施した。令和元年度は、既に作成されているシラバス作成ガイドラインに従い、品質の向上と保証にむけた表記方法について検討した。本年度は特に、シラバス中の授業計画、授業目的、到達目標の記載を重点課題として検討を行った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・大学院生の授業評価に関しては、平成19年度から、毎年度、学期ごとに全学生を対象に授業評価を実施し、回収、集計、分析を行っている。その結果は研究科内の会議等に報告している。報告された内容については、カリキュラム構成、研究環境をより充実したものにするための基礎資料として、また個々の教員の授業改善の資料として活用している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・各研究科においておおむね次のような方法で公開している。

- ①アンケート結果を報告書にまとめ教員・学生に公表
- ②本学のホームページで教員・学生・社会一般に公表

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。  
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況 (回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

<理工学研究科 環境・応用化学専攻 博士課程後期課程>

環境・応用化学専攻博士課程後期課程は、令和元年度1期生として2名の入学者を確保し、定員を充足するよう努めた結果、1名が入学し、入学定員超過率は0.50倍であった。令和2年度は、平成31年4月1日付で理工学研究科化学専攻博士課程前期課程から、環境・応用化学専攻博士課程前期課程に移籍した学生が2年生に15名在籍しているため、この中から環境・応用化学専攻博士課程後期課程へ進学する学生を2名確保し、定員が充足するよう努めた結果、1名の入学者を確保した。入学定員超過率は0.50倍であった。2年間の平均超過率は、0.50倍であった。次年度は、理工学研究科環境・応用化学専攻博士課程前期課程2年生の学生が38名在籍しているため、この中から環境・応用化学専攻博士課程後期課程へ進学する学生を2名確保し、定員が充足するよう努めたい。また、博士課程後期課程は、国立大学へ進学する傾向があるが、引き続き高度で特色ある研究を推進し、内部からの進学を促すとともに、外部からも受け入れる努力をし、入学定員の超過、未充足に十分注意し、合格者を決定したい。

環境・応用化学専攻博士課程後期課程の設置の趣旨・目的は、物質が示す多様な性質の理解や、地球そのものの仕組みの理解を深めるための基礎研究と、明確な目的を持った応用研究を融合させた地球環境と応用化学に関する教育研究を実践し、修得した専門的知識・技能を応用に発展させる柔軟な思考力と知識を有し、科学技術と地球環境との調和を重視した高い倫理観を持ちながら研究に取り組むことのできる人材を育成することである。この趣旨・目的を実現するために、本専攻の教員組織及び教育課程を編成し、1年目は予定していた全ての科目を適正な規模で開講することができた。2年目の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、春学期の授業については、感染拡大防止のためオンラインを活用しつつ、教育の質の担保に留意しながら開講している。

今後もこの趣旨・目的を実現するために、設置計画を踏まえた適切な教育及び教育の質の向上のための取組みを継続して実施したい。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・令和3年3月末日までに公表

###### b 公表方法

- ・大学Webサイトにて公表予定（令和3年3月末を予定）

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年度に大学基準協会による評価を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [  ・ 無 ]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [  ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ・ その他（ ） ]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。